

# 世界 World

## 技術輸出を中小企業も

ジェトロ海外調査部国際経済課 中村 江里子

日本企業が誇る高い技術力から生み出された特許やノウハウなどの利用取引を示す代表的な指標が、国際収支統計における「知的財産権等使用料」である。近年、受取額の増加によって日本の黒字幅は拡大している。どのような日本の知的財産が海外で利用されているのか――。

### 稼ぎ頭の産業財産権

国際収支統計における「知的財産権等使用料」には、特許権や商標権の使用料、音楽や映像など著作物の複製、放映権料などの国際取引が計上される。日本ではかつて、知的財産権等使用料は支払いが受け取りを上回る赤字が続いていた。だが、2003年に受け取りが支払いを上回ってからは黒字幅の拡大が続いている。

知的財産権等使用料の受け取りが支払いを上回る国は多くない。WTOによれば、収支が黒字となったのは92カ国中13カ国のみ（15年）。日本は195億ドルで米国（871億ドル）に次ぐ。

日本の国際収支統計は、知的財産権等使用料を「産業財産権等」と「著作権等」に分類する。前者には、特許権や商標権などの産業財産権の使用料をはじめ、技術情報の使用料、フランチャイズ加盟に伴う費用、さらにはこうした権利に関する技術や経営指導料など

が、後者には、ソフトウェア、音楽、映像などを複製するための使用権料、キャラクターなどの使用料、上映・放映権料などが含まれる。近年の日本における知的財産権等使用料の黒字拡大は、主に「産業財産権等使用料」の受け取りの大幅増による。「著作権等使用料」は赤字だ。つまり、黒字を稼いでいる日本の知的財産は産業財産権、ということになる。

### 技術輸出の約6割が輸送用機械

海外ではどのように産業財産権が使われているのか。国際収支統計では、業種別に産業財産権等使用料を見ることはできない。総務省の「科学技術研究調査」<sup>注</sup>によれば、増加傾向にある日本の技術輸出額は、14年度には3兆6,603億円に達し、3年連続で過去最高を更新した。業種別では輸送用機械が最も大きく、全体の58.8%を占める。次いで医薬品（12.2%）、情報通信機械（7.9%）、電気機械（3.8%）が続く。シェアが大きい輸送用機械が前年度比20.2%と大幅に増え、技術輸出額全体を押し上げる要因となった（表）。

技術輸出の多くを占める輸送用機械だが、その中身を見ると、出資比率が50%を超える親子会社間の取引が輸出額の9割近くを占め、同一企業グループ内の取引が多い。一般に自動車メーカーでは、海外子会社の現地生産台数に応じ、技術指導料などを国内の親会社に支払う。グローバル生産体制の拡充を進める日系自動車メーカー各社の海外生産台数は年々増加している。それが日本の技術輸出額の増加、ひいては国際収支統計における産業財産権等使用料の受領増加につながっているのである。

一方、技術輸出額が輸送用機械に続く医薬品と情報通信機械では、親子会社間取引の比率はそれぞれ39.6%、28.5%と相対的に低い。親子会社間取引以外

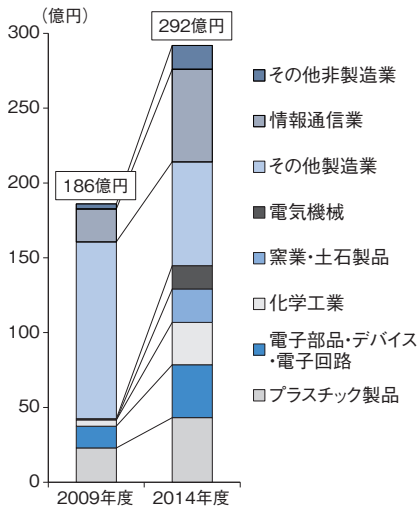
表 日本の技術輸出額（2014年度）

（単位：10億円、%）

	輸出額	前年度比 変化率	シェア	内訳		
				輸出額		親子会社 間取引比 率
				親子会社 間	親子会社 間以外	
総額	3,660	7.8	100.0	2,739	921	74.8
製造業	3,582	8.1	97.9	2,693	890	75.2
輸送用機械	2,153	20.2	58.8	1,889	264	87.7
医薬品	448	1.4	12.2	177	271	39.6
情報通信機械	290	▲32.8	7.9	83	208	28.5
電気機械	139	8.8	3.8	114	26	81.5
化学	78	17.7	2.1	39	39	49.9
非製造業	78	▲4.9	2.1	47	31	59.8
情報通信	26	16.5	0.7	15	11	58.3

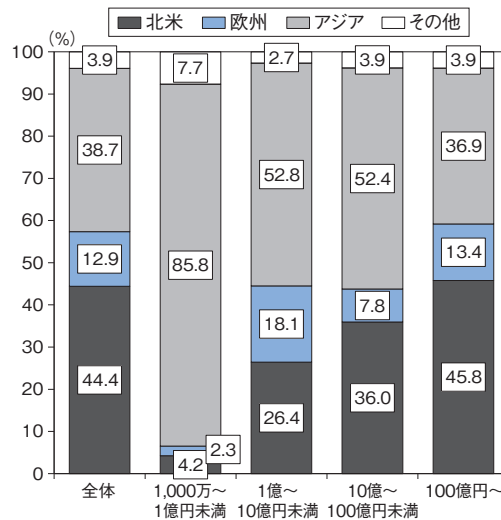
資料：総務省「科学技術研究調査」各年版を基に作成

図1 中小企業の業種別技術輸出額



資料：図1、2とも総務省「科学技術研究調査」各年版を基に作成

図2 技術輸出の地域別構成比 (2014年度、資本金別)



の技術輸出額で見ると、医薬品、輸送用機械、情報通信機械の順に大きく、海外企業から特許権などの使用料を最も受領している業種は医薬品ということになる。そもそも、高度な研究開発の成果として生み出される医薬品の分野は、自社特許などを利用したロイヤルティー収入がメーカー収益の重要な柱となっている。一例を挙げよう。田辺三菱製薬が創薬した多発性硬化症治療剤の「ジレニア」では、薬のタネとなる基本特許を同社が取得した後、日本以外での開発権と販売権を1997年にノバルティス（スイス）に許可、臨床開発などを共同で実施した。開発に伴う膨大なコストや時間、あるいは欧米における販売基盤などをグローバル企業であるノバルティスとの協業で補ったのだ。その結果、ジレニアは現在では80カ国以上で承認を取得し、世界での年間売上高が約20億ドルの大型医薬品へと成長を遂げた。田辺三菱製薬のロイヤルティー収入もジレニアを中心に増加し、15年度には前年度比52.5%増の920億円と、同社の医薬品事業売上高全体の2割を占めるに至った。


### 中小企業の技術輸出拡大も

かくして増加傾向にある技術輸出だが、医薬品に代表されるように、世界的に利用される特許などを生み出すためには、多額の研究開発費が必要となる。そのため、技術輸出の多くは大企業によってなされており、資本金別技術輸出額を見ても、資本金100億円以上の

企業が、技術輸出額全体の9割を占める。

だが、金額は小さいとはいえ、日本の中小企業の技術輸出額も拡大する方向にある。14年度の中小企業の技術輸出額は前年度比36.0%増の292億円、5年前の09年度から約100億円増加している（図1）。業種別では、プラスチック製品や電子部品・デバイス・電子回路、化学品のほか、非製造業では情報通信業などでの受け取りが拡大して

いる。この点、輸送用機械や医薬品などの大企業の存在感が大きい技術輸出全体とは、様相が異なる。さらに中小企業の技術輸出では、アジア向けが多いという特徴がある。14年度の技術輸出を地域別に見ると、全体では北米が44.4%、アジアが38.7%となっている。企業規模が小さくなるほどに北米の比率は低く、逆にアジアの比率は高くなる傾向がある。特に資本金が1億円未満の企業に限ると、アジアの比率は85.8%へと跳ね上がる（図2）。具体的な相手先は、中国（37.5%）、マレーシア（13.1%）、タイ（10.2%）など。中国ではガラスなどの窯業・土石製品、プラスチック製品、ソフトウェアなどの情報通信業、マレーシアでは研磨剤などの窯業・土石製品、タイでは調味料などの食料品などの業種において、日本の中小企業による技術輸出が行われている。

技術力の高さに定評がある日本の中小企業は、現時点では国内だけでの利用にとどまっている自社技術の中に、世界で必要とされる技術が数多くあると考えられる。そうした技術を輸出へとつなげ、中小企業の技術輸出の裾野を広げることが、今後、日本の技術輸出全体をさらに底上げすることにつながるだろう。 

注：総務省「科学技術研究調査」の技術貿易は、諸外国との間における特許権、ノウハウの提供や技術指導などの提供や受け入れを示し、国際収支統計の産業財産権等使用料の概念に近い。2014年度の実績を見ると、科学技術研究調査の技術輸出額は3兆6,603億円、国際収支統計の産業財産権等使用料の受取額は3兆9,405億円だった。